

地域経済動向調査レポート

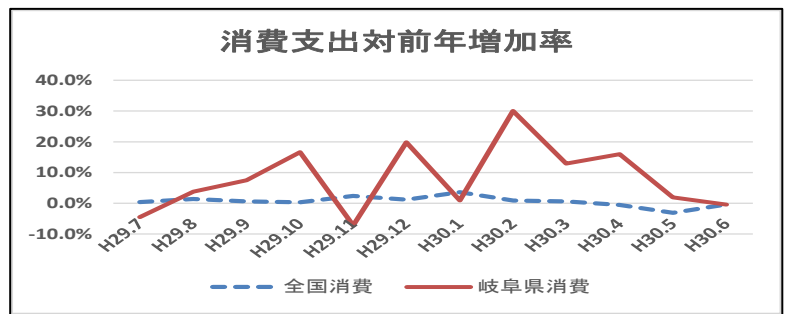
第5号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発刊致します。地域の商工業者様が経営に有効活用できる情報を当商工会が収集分析、提案して参ります。掲載内容についての詳細な内容、具体的な経営活用の手法についてご相談がございましたら、お気軽にお問合せください。

▶岐阜県内の消費動向速報

岐阜県の消費支出対前年増加率は、平成30年2~5月まで、全国消費を上回るプラスの数値で推移していました。岐阜県の消費支出対前年増加率のピークは、平成30年2月の30.0%です。しかし、平成30年6月には5か月ぶりにマイナス数値となり、全国消費と同じ▲0.4%となりました。

岐阜県の消費支出は、変動が激しいことから、今後も消費支出の動きについては注視する必要があります。



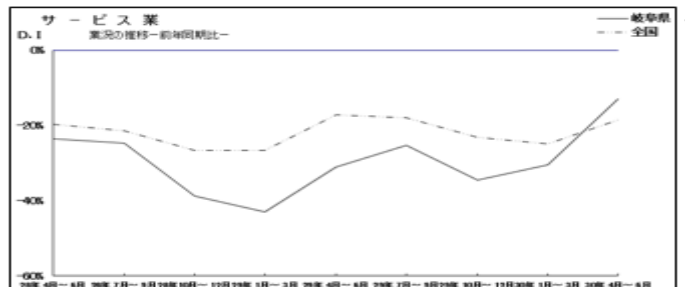
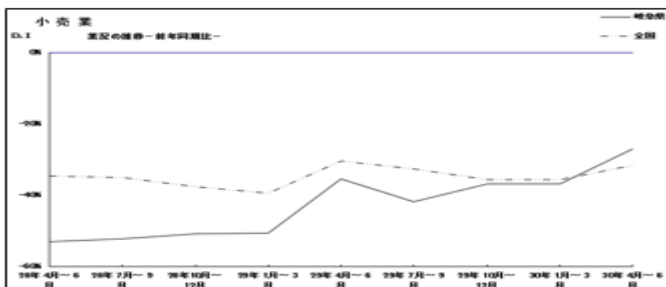
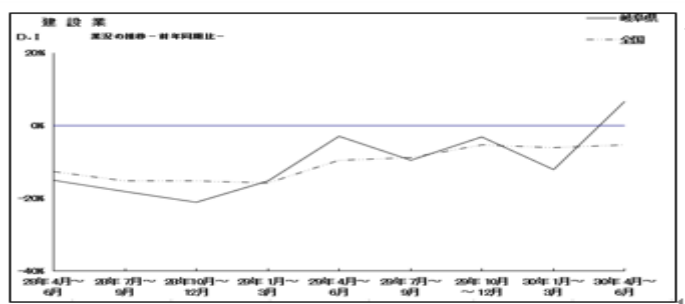
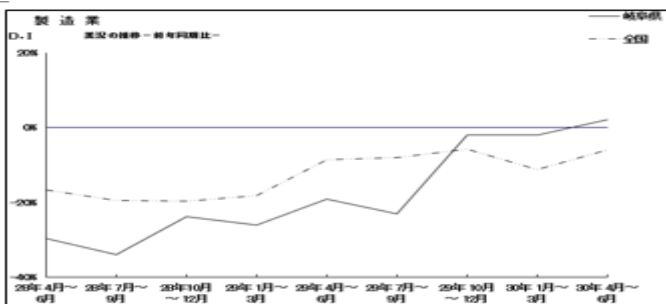
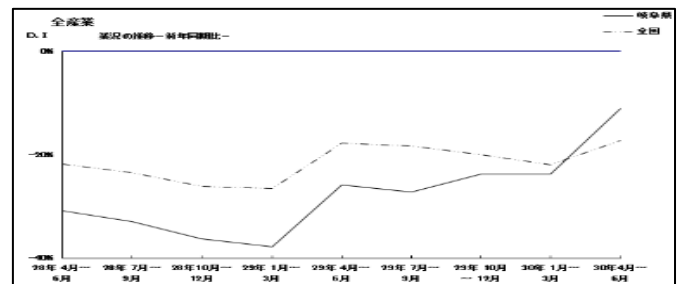
出典：岐阜県環境生活部統計課(加工編集)

▶岐阜県内における景況動向

今回は、景気動向を把握するための業況D Iを活用しました。業況D Iとは、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値で、0を基準としてプラスの値は、業況が上向き企業割合が多いことを示し、マイナス値は業況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

産業全体の業況D Iは、▲11.0で、マイナス値であるものの前期(30年1~3月期)比12.8ポイントの大幅な改善となりました。

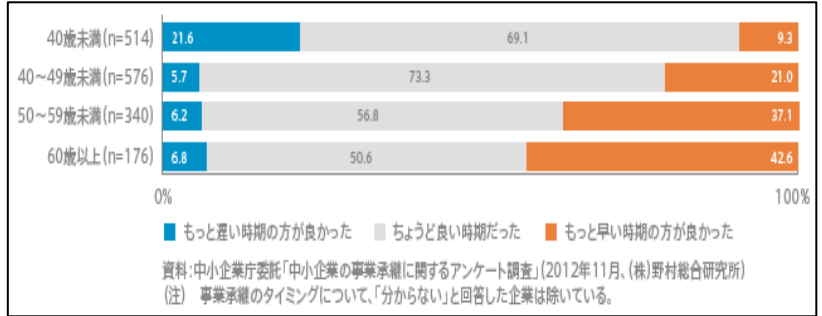
- ・ 製造業 2.1 (前期比 4.2 ポイント改善)
- ・ 建設業 6.6 ( " 18.7 ポイント改善)
- ・ 小売業 ▲27.0 ( " 9.9 ポイント改善)
- ・ サービス業 ▲13.0 ( " 17.5 ポイント改善)



▶事業承継には時間がかかる！早めの事業承継を・・・

事業承継のタイミングを示したのを見ると「ちょうど良い時期だった」と回答する割合が最も高い年齢層は40～49歳です。

また、年齢が高くなればなるほど、「もっと早い時期の方が良かった」と回答する割合が高くなっていることから、通常、社長が事業承継を決めて準備を開始してから、実際に譲渡するまで5年～10年かかると言われており、早めの準備が必要であるといえます。

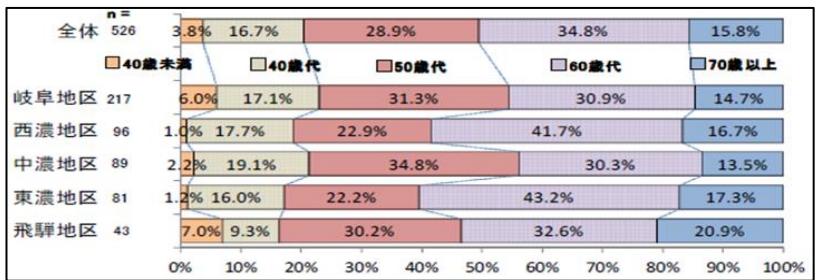


出典：中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」(株)野村総合研究所

▶西濃地域は60歳以上の経営者が多い

岐阜県全体として、60歳以上の経営者が50.6%と約半数を占める割合になっています。

その中でも、西濃地域は60歳代が41.7%、70歳代16.7%で60歳以上の経営者が58.4%を占めています。そのため、西濃地域は、岐阜県の中でも、比較的60歳以上の経営者が多いことが分かります。



出典：公益財団法人岐阜県産業振興センター『後継者問題に関する直別調査』より

▶事業承継を後回しにすると大変な目に・・・今から事業承継について考えてみませんか？

「早期に事業承継をするべきだった」と、思う経営者が多い中、西濃地域では、60歳以上の経営者が多いことから、「自分の目の黒いうちは頑張る」といった声も聞かれます。現経営者の方々の活力はとて伝わりませんが、“もしも”の時、遺された後継者は突然の大黒柱の喪失に苦勞するのではないのでしょうか。中には、承継がうまくいかず、「後継者の“教育・経験不足”からの経営判断ミス」や、「事業用資産の分散での兄弟・親族間の対立」など会社の存続に関わる重大な問題が起こるかもしれません。何かある前に事業承継について考えてみませんか？

やってみよう！事業承継自己診断チェックシート

**Q.1** 経営上の悩みや課題について身近に相談できる方はいますか？ **はい いいえ**

**Q.2** 後継者はいますか？将来会社を託すことを伝え、引き継ぐ意思を確認しましたか？ **はい いいえ**

▶診断結果は、下面

▶【診断結果】一つ以上「いいえ」と回答した方は商工会へご相談ください！！

事業承継には、「人(経営)」の承継(後継者教育、経営権の引き継ぎ等)、「資産」の承継(株式・事業用資産、債権や債務等)、「知的資産」の承継(経営理念や取引先との人脈、技術・技能等)が含まれます。事業承継を行うには、検討項目がたくさんあることから、事業承継の必要性は感じているものの、「何からどのように始めればいいのか分からない」、「誰に相談すればいいのか分からない」といった声がよく聞かれます。

今年度、商工会は専門家(弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等)を交えながら、事業承継計画作成など事業承継の道筋を描くためのサポートを行う新事業をスタートさせました。

**事業承継でお悩みの方は、商工会にご相談ください！！**

